

国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に向けた検討体制構築準備会合  
ワーキングチーム（関係府省庁等ヒアリング） 議事要旨

1. 日 時 令和6年9月12日（木）15:15～16:10

2. 場 所 オンライン開催

3. 出席者

(1) ヒアリング対象者

上仮屋 尚 デジタル庁国民向けサービスグループ参事官

(2) ワーキングチームメンバー

永富 直樹 山口県総合企画部長

伊藤 正樹 愛知県一宮市総務部長

深澤 文仁 秋田県美郷町企画財政課長

浦上 哲朗 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

折田 裕幸 内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官

若月 一泰 デジタル庁統括官付参事官

向井 ちほみ デジタル庁統括官付参事官付企画官

志賀 真幸 総務省自治行政局地域情報化企画室長 併任 地域 DX 推進室長  
(代理 地域 DX 推進室 服部補佐)

4. 議事概要

<デジタル庁より別紙資料に基づき説明>

<事前に送付した質問事項について、デジタル庁より説明。>

※「→」はワーキングチームメンバー発言

①現在決まっている国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大のスケジュールについて  
ご教示ください。(A.利用する時期が決まっている国家資格、B.利用することが決まってい  
るが時期がまだ決まっていない国家資格、C.利用することが決まっていない国家資格と分  
類できればご教示ください。)

- ・ 令和6年8月6日から4資格について運用を開始した。
- ・ スケジュールは、資料のp1のとおり。
- ・ 番号法を改正してマイナンバーを利用する事務とした約80の資格はすべて利用時期が決ま  
まっている。
- ・ 国家資格がそれら以外あるかどうかは、今後調査予定。
- ・ 約80資格は資格保有者の観点から言えば、かなりカバーをしているのではないか。約80  
資格の中には、都道府県が資格管理者になっているもの等が多くある。

②国家資格等情報連携・活用システムを利用することによる効果（国家資格保有者、国家資  
格管理者）は定量的に測定されているでしょうか。測定されていれば、ご教示ください。

- ・ 定量的な測定はしていないが、資料のp3に記載しているものが効果だと考えている。

③国家資格等情報連携・活用システムの利用拡大を進める上で、どのような課題が考えられますか

- ・ 約 80 の国家資格以外で、当該システムを利用可能な国家資格がまだ存在しないか、調査する必要があると考えている。
- ・ 資格保有者がこのシステムを知らなければ利用されないので、システム利用開始にあわせ、資格保有者に周知する必要がある。デジタル庁だけでは不可能であり、制度所管府省庁や資格管理を行う都道府県、関係団体による周知が重要。
- ・ 都道府県が資格管理者である場合、本システムの利用開始時期を都道府県が決めることになる。積極的な利用をお願いしたい。
  - 都道府県では独自システムを利用している場合があり、当該システムへのデータ移行が労力をかけずに簡単にできるのであれば、より積極的な活用が図られると考えるが、どうか。
  - ・ CSVでのデータの授受や、APIの搭載など、データ移行を円滑化するためのツールも用意し、移行の手間をなるべく減らす努力をしている。その他、システムを利用する上で都道府県が考えている課題があれば、積極的に対応していきたい。
  - データのフォーマットは統一されているか。
    - ・ 国家資格によっては統一されているものがある。統一されていない場合でも、資格管理者ごとに格納する等の工夫をしている。
- ・ デジタル資格証があるのに、法令上、紙の原本を要求していることがないか等、利活用を阻害しているものがないか、心配している。まだ実態等はつかめていない。
  - 政府DXの文脈で対応すべき問題ではないか。いずれにしても、資格保有者と資格管理者双方の利便性をあげていく努力が必要。
- ・ 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針の枠組みにのって、国・地方が力をあわせて、このシステムの利用拡大を進めていきたいので、よろしくをお願いしたい。

以上